

「国土交通省一般会計 平成 15 年度省庁別財務書類」



## 貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度	(単位:百万円)	
	(平成15年3月31日)	(平成16年3月31日)	前会計年度	本会計年度
			(平成15年3月31日)	(平成16年3月31日)
<資産の部>				
現金・預金	8	35		
たな卸資産	3,013	6,011		
未収金	680	255		
前払費用	17	22		
貸付金	3,249	3,221		
特別会計繰戻未収金	223,157	229,689		
その他の債権等	463	174		
貸倒引当金	△ 6	△ 71		
有形固定資産	122,354,676	125,505,854		
国有財産(公共用財産を除く)	1,257,015	1,287,114		
土地	685,031	724,140		
立木竹	8,546	9,441		
建物	182,167	179,749		
工作物	227,051	226,633		
船舶	109,927	100,088		
航空機	17,258	10,955		
建設仮勘定	27,034	36,104		
公共用財産	120,914,369	124,049,665		
公共用財産用地	31,721,917	32,647,609		
公共用財産施設	89,187,923	91,400,147		
建設仮勘定	4,529	1,909		
物品	183,292	169,074		
無形固定資産	11,369	11,556		
出資金	509,082	346,603		
資産合計	123,105,709	126,103,354		
<負債の部>				
未払金			31,698	24,166
保管金等			8	35
賞与引当金			14,897	21,007
退職給付引当金			569,867	563,769
特別会計繰戻未済金			539,673	539,598
その他の債務等			342,226	327,386
負債合計			1,498,369	1,475,964
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額			121,607,339	124,627,390
負債及び資産・負債差額合計			123,105,709	126,103,354

## 業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
人件費	291,799	286,145
賞与引当金繰入額	14,897	21,007
退職給付引当金繰入額	28,888	46,853
補助金等	2,401,863	2,328,922
独立行政法人運営費交付金	26,648	27,601
委託費	4,013	3,603
分担金	1,948	2,063
拠出金	251	367
交付金	100	100
補給金	378,028	402,202
給付金	562	470
自動車損害賠償保障事業特別会計への繰入	-	56,925
道路整備特別会計への繰入	2,593,960	2,787,409
治水特別会計への繰入	1,101,836	1,129,664
港湾整備特別会計への繰入	272,371	288,544
自動車検査登録特別会計への繰入	1,950	1,857
空港整備特別会計への繰入	169,740	174,877
国有林野事業特別会計への繰入	21,128	25,170
国営土地改良事業特別会計への繰入	76,107	81,446
庁費等	138,671	194,447
その他の経費	11,664	7,933
減価償却費	2,373,857	2,499,494
貸倒引当金繰入額	△ 13	636
資産処分損益	27,291	17,338
出資金評価損	155,566	198,811
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>10,093,135</b>	<b>10,583,894</b>

## 資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

I 前年度末資産・負債差額	前会計年度	本会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
II 本年度業務費用合計	△ 10,093,135	△ 10,583,894
III 財源	7,820,673	8,078,490
主管の財源	41,950	44,925
配賦財源	7,778,722	8,033,565
IV 無償所管換等	5,463,800	5,525,454
V 資産評価差額	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	121,607,339	124,627,390

## 区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	46,381	46,003
配賦財源	7,778,722	8,033,565
財源合計	7,825,103	8,079,569
<b>2 業務支出</b>		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 358,262	△ 353,990
補助金等	△ 2,405,828	△ 2,336,379
独立行政法人運営費交付金	△ 26,648	△ 27,601
委託費	△ 4,013	△ 3,603
分担金	△ 1,948	△ 2,063
拋出金	△ 251	△ 367
交付金	△ 100	△ 15,900
補給金	△ 378,028	△ 402,202
給付金	△ 562	△ 470
自動車損害賠償保障事業特別会計への繰入	-	△ 56,925
道路整備特別会計への繰入	△ 2,593,960	△ 2,787,409
治水特別会計への繰入	△ 1,101,836	△ 1,129,664
港湾整備特別会計への繰入	△ 272,371	△ 288,544
自動車検査登録特別会計への繰入	△ 1,950	△ 1,857
都市開発資金融通特別会計への繰入	△ 7,785	△ 6,532
空港整備特別会計への繰入	△ 169,740	△ 174,877
産業投資特別会計への繰入	-	△ 76
国有林野事業特別会計への繰入	△ 21,128	△ 25,170
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 76,107	△ 81,446
出資による支出	△ 71,410	△ 29,400
庁費等の支出	△ 155,441	△ 213,097
その他の支出	△ 12,423	△ 10,928
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,659,800	△ 7,948,508
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 4,919	△ 33,311
建物等に係る支出	△ 160,384	△ 97,748
施設整備支出合計	△ 165,303	△ 131,060
業務支出合計	△ 7,825,103	△ 8,079,569
業務収支	-	-
<b>II 財務収支</b>		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
収支に関する換算差額	-	-
資金本年度末残高	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	8	35
本年度末現金・預金残高	8	35

## 注 記 事 項 (一般会計)

### 1. 重要な会計方針

#### 1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

#### 2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ① 国有財産(公共用財産を除く)

国有財産については、価格改定に適用される減価償却の方法(定率法)によっている。なお、減価償却にあたっては、固定資産の種類毎に平均耐用年数を算定し、当該耐用年数に対応した減価償却率を用いたグルーピングによる総合償却を実施している。

###### ② 公共用財産

定額法によっている。

対象事業費の実績累計を新設改良費、維持修繕費、災害復旧費に分類し、平均耐用年数を用いている。

###### ③ 物品

取得価額又は見積価格が50万円以上の重要物品を「物品」として計上している。なお、減価償却にあたっては、定額法により行い、物品の平均耐用年数を算定し、当該耐用年数に対応した減価償却率を用いてグルーピングによる総合償却を実施している。

##### (2) 無形固定資産

###### ① 特許権等

国有財産である特許権等は取得時点において取得価格はゼロとして計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定されその価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

###### ② ソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### 3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### (1) 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

#### 4) 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

過去3年間の貸倒実績率に基づく繰入額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度勤勉手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

##### (3) 退職給付引当金

###### ① 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末自己都合要支給額を下記の計算方法により算出している。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

###### ② 整理資源

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

###### ③ 国家公務員災害補償年金

国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金の支払いに備えるため、将来給付見込額（支給率×平均給与）の割引現在価値を計上している。

#### 5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

### 1) 会計処理の原則又は手続の変更

#### 退職給付引当金について

従来、退職給付引当金繰入額については、退職給付引当金の前年度末残高と当年度末残高との差額を計上していたが、本年度より、退職給付支給時に退職給付引当金の取崩しを行い、年度末に当年度末残高との差額補充を退職給付引当金繰入額とすることとした。



この変更は、退職給付引当金繰入額の算定方法が差額補充法に統一されたことによるものである。

この変更により、前年度の退職給付引当金繰入額が 22,727 百万円増加し、人件費が同額減少している。

### 3. 重要な後発事象

該当事項なし。

### 4. 偶発債務

#### 1) 偶発債務

① 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（平成 15 年度末現在）

（単位：百万円）

名称等(訴訟名等)	金額	事件番号	概要
東京大気汚染物質排出差止等請求事件（第二次）	2,200	東京地裁平成9年 (ワ)第11018号	東京都23区内に居住又は勤務する気管支喘息等の患者及びその遺族が、国、東京都、首都高速道路公団及びディーゼル車製造メーカーに対し、大気汚染物質(自動車排出ガス)の排出差止と損害賠償訴訟 現在審理中
東京大気汚染物質排出差止等請求事件（第三次）	2,805	東京地裁平成15年 (ワ)第23720号	東京都23区内に居住又は勤務する気管支喘息等の患者及びその遺族が、国、東京都、首都高速道路公団及びディーゼル車製造メーカーに対し、大気汚染物質(自動車排出ガス)の排出差止と損害賠償訴訟 現在審理中
東京大気汚染物質排出差止等請求事件（第四次）	4,416	東京地裁平成12年 (ワ)第24148号	東京都23区内に居住又は勤務する気管支喘息等の患者及びその遺族が、国、東京都、首都高速道路公団及びディーゼル車製造メーカーに対し、大気汚染物質(自動車排出ガス)の排出差止と損害賠償訴訟 現在審理中
船腹調整事業廃止に係る損害賠償請求事件（第一次）	1,366	広島高裁平成15年 (ネ)第265号	船腹調整事業を廃止認め、引当資格が暴落し、被害を被ったとして国家賠償訴訟 現在審理中

名称等(訴訟名等)	金額	事件番号	概要
損害賠償請求事件(海王丸訴訟)	300 米万ドル	アメリカ合衆国連邦 地区裁判所ニューヨー ク南部地区 訴訟番号:02CV10 023	ニューヨーク港における航海訓練所 練習帆船「海王丸」の一般公開時に 転倒した女性が、日本国政府及びニ ューヨーク日本領事館に対して損害 賠償を請求したもの 現在審理中
東京大気汚染物質排出差止等請求 事件(第一次・控訴審)	2,194	東京高裁平成15年 (ネ)第721号	東京都23区内に居住又は勤務する 気管支喘息等の患者及びその遺族 が、国、東京都、首都高速道路公団 及びディーゼル車製造メーカーに対 し、大気汚染物質(自動車排出ガス) の排出差止と損害賠償訴訟 平成14年10月 1審判決 平成14年11月 原告被告とも控訴 現在審理中
損害賠償請求訴訟(トンネルじん肺 北海道訴訟)	1,059	東京地裁平成15年 (ワ)第510号	原告51名は、国が発注したトンネル 工事に従事したことによりじん肺に罹 患したとして、国・ゼネコン等44名を 提訴した 現在審理中
合計	14,040		

## 5. 翌年度以降支出予定額

### 1) 歳出予算の繰越による負担額

平成 15 年度末の「歳出予算の繰越債務負担額」の翌年度への繰越債務額は 417,944 百万円である。

### 2) 国庫債務負担行為による負担額

平成 15 年度末の国庫債務負担行為による翌年度以降への繰越債務額は 528,402 百万円である。

## 6. 追加情報

### 1) 出納整理期間

予算決算及び会計令第 3 条及び第 4 条により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### 2) 各財務書類における表示科目の内容等

#### (1) 貸借対照表における表示科目

- ・「現金・預金」には、歳計外現金の期末残高を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に、工事材料品、修理用部品を計上している。
- ・「未収金」には、民間事業者等に対する返納金債権、延滞金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠償保険に係る未経過保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、(財)神戸港埠頭公社、日本下水道事業団、地方公共団体等に対する会計年度末の貸付金残高を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、主に、中央合同庁舎(東京都千代田区)等に係るものを計上している。
- ・「立木竹」には、中央合同庁舎(東京都千代田区)に係る樹木等を計上している。
- ・「建物」には、中央合同庁舎(東京都千代田区)、公務員宿舎等を計上している。
- ・「工作物」には、中央合同庁舎(東京都千代田区)に係る門等を計上している。
- ・「船舶」には、巡視艇等を計上している。
- ・「航空機」には、回転翼航空機等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、海岸、港湾、道路、治水に係る土地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、海岸施設、港湾施設、道路、治水施設を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。

- ・「物品」には、取得価額又は見積価格が50万円以上の重要物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、政府関係機関、特殊法人、独立行政法人等に対する出資を計上している。
- ・「未払金」には、地方公共団体に対する補助率差額、農協に係る利子補給金等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、会計年度末における契約保証金に係る受入残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当（退職一時金）、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）、国家公務員災害補償年金（国家公務員災害補償法に基づく補償のうち職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金）に係る退職給付のうち当会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「特別会計繰戻未済金」には、平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律及び平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律の規定により、将来的に、繰入金に相当する金銭を特別会計に繰戻すことが規定されている繰戻未済額、及び、産業投資特別会計からの繰入で、将来、繰入金に相当する金銭を特別会計に繰戻すことが規定されている繰戻未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、住宅金融公庫法附則に基づく交付金、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、本会計年度末の資産と負債との差額を計上している。

## (2) 業務費用計算書における表示科目

- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、当会計期間に発生した退職給付に係る費用の増加額を計上している。
- ・「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、国際民間航空機構等分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、世界気象機関等に対する拠出金を計上している。
- ・「交付金」には、土地利用規制等対策費交付金等を計上している。
- ・「補給金」には、地域振興整備公団補給金等を計上している。
- ・「給付金」には、船員離職者職業転換等給付金を計上している。

- ・「自動車損害賠償保障事業特別会計への繰入」には、平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律及び平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律の規定に基づいて繰入れた額の利子相当額の一部を計上している。
- ・「道路整備特別会計への繰入」には、道路整備特別会計法第 4 条で規定する道路整備事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「治水特別会計への繰入」には、治水特別会計法第 7 条第 1 項、第 2 項で規定する治水事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備特別会計法第 7 条第 1 項で規定する港湾整備事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「自動車検査登録特別会計への繰入」には、自動車検査登録特別会計法第 3 条第 2 項、第 3 項で規定する自動車重量税の納付の額の額の確認等の事務に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「空港整備特別会計への繰入」には、空港整備特別会計法第 3 条第 2 項で規定する空港整備事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の国有林野事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営総合農地防災事業等に要する経費の国営土地改良事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない額を計上している。
- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当会計年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額の増加額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産の処分損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減額を計上している。

### (3) 資産・負債差額増減計算書における表示科目

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、当会計年度に発生した業務費用合計額を計上している。
- ・「主管の財源」には、海岸整備等に係る公共事業費負担金収入、国有資産処分収入、貸付金収入を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額等、当会計年度については新たに加えて出資先特殊法人の独立行政法人化により生じた特殊法人に対する出資金額と独立行政法人に対する出資金額との差額を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

#### (4) 区分別収支計算書における表示科目

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所運営費交付金等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費等に係る支出額を計上している。
- ・「分担金」には、国際民間航空機構等分担金に係る支出額を計上している。
- ・「拠出金」には、世界気象機関等に対する拠出金を計上している。
- ・「交付金」には、土地利用規制等対策交付金等に係る支出額を計上している。
- ・「補給金」には、地域振興整備公団補給金等に係る支出額を計上している。
- ・「給付金」には、船員離職者職業転換等給付金に係る支出額を計上している。
- ・「自動車損害賠償保障事業特別会計への繰入」には、平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律及び平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律の規定に基づいて繰入れた額の利子相当額の一部を計上している。
- ・「道路整備特別会計への繰入」には、道路整備特別会計法第 4 条で規定する道路整備事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「治水特別会計への繰入」には、治水特別会計法第 7 条第 1 項、第 2 項で規定する治水事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備特別会計法第 7 条第 1 項で規定する港湾整備事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「自動車検査登録特別会計への繰入」には、自動車検査登録特別会計法第 3 条第 2 項、第 3 項で規定する自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「都市開発資金融通特別会計への繰入」には、都市開発資金融通特別会計法第 3 条第 1 項、第 2 項で規定する都市開発資金融通特別会計への繰入額を計上している。
- ・「空港整備特別会計への繰入」には、空港整備特別会計法第 3 条第 2 項で規定する空港整備事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、貸付金の償還金等に相当する金額を産業特別会計へ繰入額等を計上している。

- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の国有林野事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営総合農地防災事業等に要する経費の国営土地改良事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、特殊法人等への出資による支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、物件費及び施設費のうち資産計上されないの支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の購入額を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、建物等の購入額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、会計年度末における契約保証金に係る受入残高を計上している。

(5) その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等

- ・ 金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがある。
- ・ 100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

② 重要な過年度の帳簿の誤謬の修正

- ・ 出資金に係る誤謬が発見されたことに伴い、前年度末「出資金」の遡及修正を行っている。この修正により、前年度末の出資金、資産・負債差額がそれぞれ37,571百万円減少している。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① たな卸資産の明細

たな卸資産の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
作業用資産等					
工事材料品	2,708	5,912	2,708	-	5,912
修理用部品	105	12	105	-	12
燃料	119	42	119	-	42
弾薬	81	43	81	-	43
合計	3,013	6,011	3,013	-	6,011

② 未収金の明細

未収金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	民間事業者等	48
延滞金債権	個人債務者等	48
利得償還金債権	民間事業者等	43
損害賠償債権	個人債務者等	45
利息債権	個人債務者等	32
その他		37
合計		255

③ 貸付金の明細

貸付金の明細

(単位:百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
(財)神戸港埠頭公社	2,628	-	214	2,413	災害復旧資金
日本下水道事業団	-	839	83	755	下水道整備事業資金
地方公共団体	56	-	4	51	地方活性化
海上災害防止センター	565	-	564	0	流出油排除資金
合計	3,249	839	867	3,221	

④ その他の債権等の明細

その他の債権等の明細

(単位:百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特定国有財産整備特別会計への 前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	174	新施設の引き継ぎを受けていないが、 旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		174	



⑤固定資産の明細  
固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
国有財産						
行政財産						
土地	683,334	42,605	3,410	-	-	722,529
立木竹	8,546	984	89	-	-	9,440
建物	182,133	10,283	726	11,972	-	179,717
工作物	226,977	23,921	3,066	21,271	-	226,561
船舶	109,917	10,991	6,221	14,724	-	99,962
航空機	17,258	82	26	6,358	-	10,955
建設仮勘定	27,034	81,743	72,673	-	-	36,104
普通財産						
土地	1,697	179	265	-	-	1,611
立木竹	-	0	0	-	-	0
建物	34	3	3	1	-	32
工作物	74	39	38	3	-	71
船舶	10	420	302	1	-	126
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
小計	1,257,015	171,257	86,824	54,334	-	1,287,114
公共用財産						
海岸						
公共用財産用地	13,883	470	583	-	-	13,770
公共用財産施設	2,291,283	80,446	967	117,605	-	2,253,157
建設仮勘定	4,529	19,118	21,737	-	-	1,909
小計	2,309,695	100,034	23,287	117,605	-	2,268,836
港湾						
公共用財産用地	217,546	13,114	82	-	-	230,578
公共用財産施設	4,950,261	59,215	61	131,040	-	4,878,375
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
小計	5,167,807	72,329	143	131,040	-	5,108,953
道路						
公共用財産用地	15,835,186	495,948	1,015	-	-	16,330,119
公共用財産施設	35,107,736	2,328,311	301	943,621	-	36,492,125
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
小計	50,942,922	2,824,259	1,316	943,621	-	52,822,244
治水						
公共用財産用地	15,655,302	422,950	5,110	-	-	16,073,142
公共用財産施設	46,838,643	2,165,889	601	1,227,441	-	47,776,490
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
小計	62,493,945	2,588,839	5,711	1,227,441	-	63,849,632
公共用財産合計						
公共用財産用地	31,721,917	932,482	6,790	-	-	32,647,609
公共用財産施設	89,187,923	4,633,861	1,930	2,419,707	-	91,400,147
建設仮勘定	4,529	19,118	21,737	-	-	1,909
合計	120,914,369	5,585,461	30,457	2,419,707	-	124,049,665
物品	183,292	70,603	61,032	23,788	-	169,074
小計	183,292	70,603	61,032	23,788	-	169,074
有形固定資産合計	122,354,676	5,827,321	178,313	2,497,829	-	125,505,854
無形固定資産						
国有財産						
行政財産						
特許権等	3,956	7	0	-	-	3,962
電話加入権	1,141	99	0	-	-	1,240
ソフトウェア	6,272	1,745	0	1,664	-	6,352
無形固定資産合計	11,369	1,852	0	1,664	-	11,556
合計	122,366,045	5,829,174	178,313	2,499,494	-	125,517,411

⑥出資金の明細

出資金の増減明細

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度計上分)	強制評価減	本年度末残高
<b>1. 金融機関</b>							
住宅金融公庫							
一般勘定	96,200	-	-	4,000	-	64,087	28,112
証券化支援特別勘定	-	-	4,000	-	-	1,649	2,350
住宅融資保険特別勘定	18,000	-	-	-	-	5,704	12,295
<b>2. 公団</b>							
水資源開発公団							
一般勘定	2,621	-	-	2,621	-	-	-
地域振興整備公団							
地方都市開発整備等事業勘定	0	-	500	-	-	499	0
日本鉄道建設公団							
一般勘定	11,069	-	-	11,069	-	-	-
新東京国際空港公団	30,456	-	-	-	-	-	30,456
日本道路公団	1,039	-	-	-	-	-	1,039
本州四国道路連絡橋公団							
一般勘定	0	-	-	-	-	-	0
都市基盤整備公団							
都市基盤整備勘定	204,921	-	28,900	-	-	125,839	107,982
鉄道勘定	0	-	-	-	-	-	0
<b>3. 事業団等</b>							
奄美群島振興開発基金							
保証勘定	472	-	-	-	-	295	177
融資出資勘定	1,700	-	-	-	-	-	1,700
帝都高速度交通営団	1,720	-	-	-	-	-	1,720
国際観光振興会							
一般勘定	185	-	-	185	-	-	-
運輸施設整備事業団							
鉄道勘定	100	-	-	100	-	-	-
船舶勘定	0	-	-	0	-	-	-
造船勘定	1,000	-	-	1,000	-	-	-
基礎的研究等勘定	273	-	-	273	-	-	-
海上災害防止センター							
防災基金勘定	0	-	-	0	-	-	-
日本下水道事業団							
一般業務勘定	1,575	-	-	839	-	735	-
<b>4. 独立行政法人</b>							
土木研究所							
一般勘定	24,457	-	-	-	-	-	24,457
建築研究所	20,384	-	-	-	-	-	20,384
交通安全環境研究所							
一般勘定	5,460	-	-	-	-	-	5,460
海上技術安全研究所	38,352	-	-	-	-	-	38,352
港湾空港技術研究所	13,414	-	-	-	-	-	13,414
電子航法研究所							
一般勘定	3,282	-	-	-	-	-	3,282
北海道開発土木研究所	6,840	-	-	-	-	-	6,840
海技大学校	4,132	-	-	-	-	-	4,132
航海訓練所	5,007	-	-	-	-	-	5,007
海員学校	11,544	-	-	-	-	-	11,544
航空大学校							
一般勘定	4,871	-	-	-	-	-	4,871
水資源機構			9,060	-	-	-	9,060
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
建設勘定	-	-	11,069	-	-	-	11,069
助成勘定	-	-	100	-	-	-	100
船舶勘定	-	-	0	-	-	-	0
造船勘定	-	-	1,000	-	-	-	1,000
基礎的研究等勘定	-	-	66	-	-	-	66
国際観光振興機構							
一般勘定	-	-	1,397	-	-	-	1,397
海上災害防止センター							
防災措置業務勘定	-	-	327	-	-	-	327
合計	509,082	-	56,421	20,089	-	198,811	346,603

- (注) 1 水資源公団の業務は、平成15年10月1日に独立行政法人水資源機構に承継された。  
 2 日本鉄道建設公団及び運輸施設整備事業団の業務は、平成15年10月1日に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に承継された。  
 3 国際観光振興会・一般勘定の業務は、平成15年10月1日に独立行政法人国際観光振興機構・一般勘定に承継された。  
 4 海上災害防止センター・防災基金勘定の業務は、平成15年10月1日に独立行政法人海上災害防止センター・防災措置業務勘定に承継された。

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

出資先	出資金額 (国有財産台 帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計か らの出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
金融機関										
住宅金融公庫										
一般勘定	92,200	61,118,537	61,073,807	44,730	146,700	92,200	62.85%	28,112	28,112	行政コスト計算書
証券化支援特別勘定	4,000	9,228	6,878	2,350	4,000	4,000	100.00%	2,350	2,350	行政コスト計算書
住宅融資保険特別勘定	18,000	35,471	23,176	12,295	18,000	18,000	100.00%	12,295	12,295	行政コスト計算書
会社										
地域振興整備会社										
地方都市開発整備等事業勘定	500	303,622	354,541	△ 50,919	10,060	10,060	100.00%	△ 50,919	0	行政コスト計算書
新東京国際空港会社	30,456	958,048	656,395	301,653	304,956	30,456	9.99%	30,126	30,456	行政コスト計算書
日本道路会社	1,039	32,500,697	28,516,268	3,984,429	2,284,865	1,039	0.05%	1,811	1,039	行政コスト計算書
本州四国道路連絡橋会社										
一般勘定	-	3,174,560	2,413,703	760,856	1,005,515	20,890	2.08%	15,807	-	行政コスト計算書
都市基盤整備会社										
都市基盤整備勘定	233,821	17,079,571	16,962,516	117,055	815,320	752,120	92.25%	107,982	107,982	行政コスト計算書
鉄道勘定	-	20,122	44,833	△ 24,710	2,983	5	0.17%	△ 41	-	行政コスト計算書
事業団等										
奄美群島振興開発基金										
保証勘定	472	2,271	1,385	886	3,500	701	20.03%	177	177	行政コスト計算書
融資出資勘定	1,700	10,996	3,874	7,122	9,428	1,700	18.03%	1,284	1,700	行政コスト計算書
帝都高速度交通営団	1,720	1,301,585	1,181,253	120,331	58,100	1,720	2.96%	3,562	1,720	法定財務諸表
独立行政法人										
土木研究所										
一般勘定	24,457	26,123	2,850	23,273	24,457	24,457	100.00%	23,273	24,457	法定財務諸表
建築研究所	20,384	19,193	1,914	17,278	20,384	20,384	100.00%	17,278	20,384	法定財務諸表
交通安全環境研究所										
一般勘定	5,460	7,649	1,444	6,204	5,460	5,460	100.00%	6,204	5,460	法定財務諸表
海上技術安全研究所	38,352	37,467	2,335	35,132	38,352	38,352	100.00%	35,132	38,352	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,414	15,326	2,172	13,153	14,052	13,414	95.46%	12,556	13,414	法定財務諸表
電子航法研究所										
一般勘定	3,282	3,721	375	3,346	3,282	3,282	100.00%	3,346	3,282	法定財務諸表
北海道開発土木研究所	6,840	10,386	1,948	8,437	7,599	6,840	90.01%	7,593	6,840	法定財務諸表
海技大学校	4,132	4,485	709	3,775	4,132	4,132	100.00%	3,775	4,132	法定財務諸表
航海訓練所	5,007	9,536	5,796	3,740	5,007	5,007	100.00%	3,740	5,007	法定財務諸表
海員学校	11,544	11,660	784	10,876	11,544	11,544	100.00%	10,876	11,544	法定財務諸表
航空大学校										
一般勘定	4,871	5,964	1,225	4,738	4,871	4,871	100.00%	4,738	4,871	法定財務諸表
水資源機構	9,060	4,705,717	4,635,677	70,040	9,060	9,060	100.00%	70,040	9,060	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構										
建設勘定	11,069	6,328,878	6,029,816	299,061	56,169	11,069	19.71%	58,938	11,069	法定財務諸表
助成勘定	100	6,304,064	5,440,889	863,174	100	100	100.00%	863,174	100	法定財務諸表
船舶勘定	0	410,142	438,431	△ 28,289	16,165	10,465	64.74%	△ 18,314	0	法定財務諸表
造船勘定	1,000	5,670	1,636	4,033	2,000	1,000	50.00%	2,016	1,000	法定財務諸表
基礎的研究等勘定	66	37,289	37,156	133	66	66	100.00%	133	66	法定財務諸表
国際観光振興機構										
一般勘定	1,397	1,710	399	1,311	1,397	1,397	100.00%	1,311	1,397	法定財務諸表
海上災害防止センター										
防災措置業務勘定	327	1,686	287	1,399	485	327	67.42%	941	327	法定財務諸表
合計	544,679	134,461,388	127,844,485	6,616,903	4,888,021	1,104,127		1,259,309	346,603	

(注) 以下の出資については、強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄に出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。

(単位:百万円)

出資先	出資合計	強制評価減実施年度	備考
地域振興整備会社 地方都市開発整備等事業勘定	10,060	平成13年度、平成14年度	
本州四国道路連絡橋会社 一般勘定	20,890	平成13年度	
都市基盤整備会社 都市基盤整備勘定	752,120	平成13年度、平成14年度	
都市基盤整備会社 鉄道勘定	5	平成13年度	
奄美群島振興開発基金 保障勘定	701	平成14年度	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 船舶勘定	10,465 (10,465)	平成14年度	※
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 基礎的研究等勘定	66 (3,101)	平成14年度	※
国際観光振興機構 一般勘定	1,397 (1,547)	平成14年度	※
海上災害防止センター 防災措置業務勘定	327 (327)	平成13年度	※

※ 内書きは包括承継前の旧法人における出資金額である。

(2)負債項目の明細

①未払金の明細

未払金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	13,311
利子補給金	農協等	10,317
戦傷病者等無賃乗車船等負担金	JR各社	377
児童手当	個人	70
公務災害補償費	個人	90
合計		24,166

②その他の債務等の明細

その他の債務等の明細

(単位:百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
住宅金融公庫法附則に基づく交付金	住宅金融公庫	325,600
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	1,786
合計		327,386

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

科目	(単位:百万円)												
	国土交通本省	国土技術 政策総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	船員労働委員会	気象庁	海上保安庁	海難審判庁	業務費用合計	
人件費	60,065	2,134	5,112	24,776	42,758	19,345	1,497	631	36,272	91,544	2,006	286,145	
費与引当金繰入額	2,586	197	453	2,161	3,050	1,709	127	41	2,950	7,543	183	21,007	
退職給付引当金繰入額	39,195	-	-	163	7,361	-	-	-	-	132	-	46,853	
補助金等	2,328,922	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,328,922	
独立行政法人運営費交付金	27,601	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,601	
委託費	3,422	-	-	80	15	85	19	-	-	-	-	3,603	
分担金	2,063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,063	
拠出金	367	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	367	
交付金	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	
補給金	402,202	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	402,202	
給付金	457	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	470	
自動車損害賠償保障事業特別会計への繰入	56,925	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56,925	
道路整備特別会計への繰入	2,787,409	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,787,409	
治水特別会計への繰入	1,129,664	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,129,664	
港湾整備特別会計への繰入	288,544	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	288,544	
自動車検査登録特別会計への繰入	1,857	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,857	
空港整備特別会計への繰入	174,877	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174,877	
国営林野事業特別会計への繰入	25,170	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,170	
国営土地改良事業特別会計への繰入	81,446	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81,446	
庁費等	119,398	2,058	4,873	2,980	3,591	2,497	62	39	15,918	42,838	187	194,447	
その他の経費	2,856	46	275	353	1,778	477	19	13	791	1,279	41	7,933	
減価償却費	2,499,494	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,499,494	
貸倒引当金繰入額	636	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	636	
資産処分利益	16,927	-	411	-	-	-	-	-	-	-	-	17,338	
出資金評価損	198,811	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	198,811	
業務費用合計	10,251,004	4,437	11,126	30,496	58,556	24,116	1,707	726	55,952	143,351	2,419	10,583,894	

## (2) 補助金等の明細

## 補助金等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈補助金〉	地方公共団体	1,941,787	・地方公共団体が施行する事業等の事業費の補助等
	特殊法人・認可法人	108,133	・特殊法人等が施行する事業等の事業費の補助等
	独立行政法人	153,050	・独立行政法人が施行する施設の整備費の補助
	その他	107,179	・民間事業者等が施行する事業等に要する経費の補助等
	計	2,310,150	
〈負担金〉	地方公共団体	13,038	・地籍調査に要する経費の地方公共団体に対する負担
	その他	377	・鉄道等に乗車船した戦傷病者等の運賃等の負担
	計	13,416	
〈補給金〉	特殊法人・認可法人	371	・日本鉄道建設公団が行う譲渡線建設等に要した借入金等に係る利子に対し補給金を交付する運輸施設整備事業団に対する補給金
	独立行政法人	371	・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う譲渡線建設等に要した借入金等に係る利子に対する補給金
	その他	1,029	・農協等に対する補給金
	計	1,773	
〈交付金〉	地方公共団体	3,582	・土地利用基本計画の作成等に要する経費及び公営住宅建設等事業の指導監督に要する経費の地方公共団体に対する交付
	計	3,582	
合計		2,328,922	

## (3) 独立行政法人運営費交付金の明細

## 独立行政法人運営費交付金の明細

相手先	金額	支出目的
独立行政法人土木研究所一般勘定	2,107	・独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人建築研究所	2,102	・独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構造船勘定	12	・独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定	30	・独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定	164	・独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人国際観光振興機構一般勘定	1,198	・独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定	896	・独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人海上技術安全研究所	3,387	・独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人海技大学校	1,234	・独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人航海訓練所	7,421	・独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人海員学校	1,973	・独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人港湾空港技術研究所	1,616	・独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人航空大学校一般勘定	2,876	・独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人電子航法研究所一般勘定	620	・独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人北海道開発土木研究所	1,978	・独立行政法人に対する運営費交付金
計	27,601	

## (4) 委託費等の明細

## 委託費等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈委託費〉	地方公共団体	946	・国土交通省の事務・事業等に係る調査・研究等の地方公共団体への委託
	独立行政法人	1,650	・国土交通省の事務・事業等に係る調査・研究等の独立行政法人への委託
	その他	1,006	・国土交通省の事務・事業等に係る調査・研究等の民間団体等への委託
	計	3,603	
〈分担金〉	その他	2,063	・国際民間航空機構等に対する分担金
	計	2,063	
〈拠出金〉	その他	367	・世界気象機関等に対する拠出金
	計	367	
〈交付金〉	地方公共団体	100	・明日香村歴史的風土創造的活用事業に対する交付金
	計	100	
〈補給金〉	特殊法人・認可法人	400,629	・特殊法人の業務の円滑な運営等に資するための補給金
	独立行政法人	181	・内航海運活性化事業に資するための補給金
	その他	1,391	・民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金
	計	402,202	
合計		408,337	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

財源の明細		(単位:百万円)
	金額	
国有財産利用収入		
国有財産貸付収入		807
国有財産使用収入		1,857
利子収入		1
諸収入		
公共事業費負担金		37,306
許可及び収入		0
受託調査試験及役務収入		195
懲罰及没収金		20
弁償及返納金		1,338
雑入		3,399
合計		44,925

(2) 財産の無償所管換等の明細

無償所管換等の明細						(単位:百万円)
区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考	
財産の無償所管換(受)	財務省他	7,896	土地	他省庁からの所管換		
財産の無償所管換(受)	財務省他	0	立木竹	他省庁からの所管換		
財産の無償所管換(受)	財務省他	2	工作物	他省庁からの所管換		
財産の無償所管換(渡)	財務省他	△ 972	土地	他省庁への所管換		
財産の無償所管換(渡)	財務省他	0	立木竹	他省庁への所管換		
財産の無償所管換(渡)	財務省他	△ 27	建物	他省庁への所管換		
財産の無償所管換(渡)	財務省他	△ 11	工作物	他省庁への所管換		
財産の財務省への引継	財務省	△ 2,228	土地	用途廃止等に伴う引継		
財産の財務省への引継	財務省	0	立木竹	用途廃止等に伴う引継		
財産の財務省への引継	財務省	△ 69	建物	用途廃止等に伴う引継		
財産の財務省への引継	財務省	△ 61	工作物	用途廃止等に伴う引継		
国土交通省所管予算に係る財産の無償所管換(渡)	内閣府他	△ 30,890	建設仮勘定	完成財産の引渡し		
特定国有財産整備特別会計への前渡不動産の減	財務省	△ 288	その他の債権等	処分財産の所管換の増		
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の増	財務省	△ 960	その他の債務等	処分財産の所管換の増		
公共用財産の受入(特別会計)	道路整備特別会計	308,633	公共用財産用地	事業完了に伴う受入		
公共用財産の受入(特別会計)	道路整備特別会計	1,753,451	公共用財産施設	事業完了に伴う受入		
公共用財産の受入(特別会計)	治水特別会計	188,435	公共用財産用地	事業完了に伴う受入		
公共用財産の受入(特別会計)	治水特別会計	1,090,760	公共用財産施設	事業完了に伴う受入		
公共用財産の受入(特別会計)	港湾整備特別会計	13,114	公共用財産用地	事業完了に伴う受入		
公共用財産の受入(特別会計)	港湾整備特別会計	59,215	公共用財産施設	事業完了に伴う受入		
公共用財産の受入(地方公共団体)	地方公共団体	422,251	公共用財産用地	事業完了に伴う受入		
公共用財産の受入(地方公共団体)	地方公共団体	1,708,747	公共用財産施設	事業完了に伴う受入		
合築宿舍の受入	財務省	0	立木竹	合築宿舍の受入		
合築宿舍の受入	財務省	567	建物	合築宿舍の受入		
合築宿舍の受入	財務省	227	土地	合築宿舍の受入		
期中解散・独立行政法人の設立	水資源機構	6,439	出資金	出資先の特殊法人等からの包括承継による独立行政法人化に伴い、出資金について、特殊法人に対する出資金計上額と独立行政法人に対する出資金計上額との差額が発生したため。		
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	出資金	上記同様		
	造船勘定					
	国際観光振興機構一般勘定	1,291	出資金	上記同様		
	海上災害防止センター防災措置業務勘定	327	出資金	上記同様		
期中解散・独立行政法人の設立	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	△ 13	出資金	出資先の特殊法人等からの包括承継による独立行政法人化に伴い、出資金について、特殊法人に対する出資金計上額と独立行政法人に対する出資金計上額との差額が発生したため。		
その他		△ 379	その他	誤謬等		
合計		5,525,454				

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

財源の明細	(単位:百万円) 金額
国有財産処分収入	
国有財産売収入	96
貸付金収入	302
国有財産利用収入	
国有財産貸付収入	805
国有財産使用収入	1,857
利子収入	1
諸収入	
公共事業費負担金	37,306
許可及び収入	0
受託調査試験及役務収入	195
懲罰及没収金	20
弁償及返納金	1,760
物品売払収入	68
雑入	3,588
合計	46,003

(2) その他歳計外現金・預金の明細

その他歳計外現金・預金の増減の明細	(単位:百万円) 金額
前年度末残高	8
本年度受入	35
本年度払出	8
本年度末残高	35



## 参 考 情 報 (一般会計)

### 1) 機会費用

産業投資特別会計から直轄で施行する改革推進公共投資各事業の無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。

なお、算定利回りは、当該年度末における10年利付国債利回りとなっている。

54,829百万円(「特別会計繰戻未済金」の年度末残高)×1.435%=786百万円

### 2) 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。

仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類上に負債計上するものではない。

①財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	4,388,115 億円
・当該年度に発行した公債額	353,449 億円
・当該年度の利払費	72,843 億円

②財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,490,847 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	53,442 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	25,297 億円

③財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,819,157 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	53,442 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	30,863 億円

